

DWS 通貨選択型 エマージング・ソブリン・債券・ファンド

- 豪ドルコース (毎月分配型) 愛称：通貨セレクト 豪ドル
- ブラジルリアルコース (毎月分配型) 愛称：通貨セレクト ブラジルリアル
- 円コース (毎月分配型) 愛称：通貨セレクト 円

追加型投信／海外／債券



写真は左から興福寺(日本・奈良)、コルコバードのキリスト像(ブラジル・リオデジャネイロ)、オペラハウス(オーストラリア・シドニー)。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮していません。■当資料に記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

商号等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



DWS 通貨選択型エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド 投資の3つのポイント

1 米ドル建新興国債券の魅力的な利回り

相対的に高い利回りの新興国の米ドル建の国債及び政府機関債等に投資を行うことで、米国国債への投資と比較して高水準の金利収入が期待されます。

2 為替取引によるプレミアム／コスト

＜豪ドルコース、ブラジルリアルコース＞
各コースの通貨の短期金利が米ドルの短期金利よりも高い場合、米ドル建資産に対し各コースの通貨で為替取引を行うことで「為替取引によるプレミアム」が期待されます。
逆に、各コースの通貨の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合、米ドル建資産に対し各コースの通貨で為替取引を行うことで「為替取引によるコスト」が見込まれます。

■円コースは米ドル建資産について対円での為替ヘッジを行うため、円の短期金利が米ドルの短期金利よりも高い場合、「ヘッジプレミアム」が、逆に、円の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合、「ヘッジコスト」が見込まれます。

3 為替の変動

円コース以外の各コースの対象通貨の為替レートが対円で上昇した（円安になった）場合、為替差益が期待されます。逆に各コースの対象通貨の為替レートが下落した（円高になった）場合、為替差損が発生します。
円コースは対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※「為替取引によるプレミアム／コスト」または「ヘッジプレミアム／コスト」としては、各コースの通貨と米ドルの間の金利差等が反映された収益／費用が見込まれます。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※通貨選択型ファンドの収益のイメージについては、後記「通貨選択型投資信託の収益／損失に関するご説明」をご参照下さい。

ファンドの特色



1

DWS 通貨選択型エマージング・ソブリン・ボンド・ファンドは、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、円コースの3本のファンドで構成されています。

(注1) 販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

(注2) 各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

2

各ファンドは、新興国[※]の政府及び政府機関等の発行する米ドル建の債券等を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指します。

※投資対象となる新興国は、投資を行う時点で、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの構成国、国際通貨基金(IMF)が「新興市場国・発展途上国」に分類する国、世界銀行が「低所得国」または「中所得国」に分類する国のいずれかに該当する国とします。なお、投資対象となる新興国は、実質的な運用を行うDWSインベストメントGmbHの判断により変更される場合があります。

3

各ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。

■詳しくは後記「ファンドの仕組み」をご参照下さい。

●主要投資対象であるDWS エマージング・ソブリン・ボンド・マスター・ファンドの特色は以下の通りです。

主に新興国の政府及び政府機関等の発行する米ドル建の債券等に投資し、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指します。

米ドル建以外の資産への投資は、原則として、ファンド資産の20%以内とします。ただし、この場合は当該米ドル以外の通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うことを原則とします。

ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として、エマージング債券市場平均^{*1}に対して±2.0年の範囲とします。

※1 JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド^{*2}の数値を使用します。当該指数はファンドのベンチマークではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。

※2 JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表し、米ドル建の新興国国債及び国債に準じる債券を対象として指数構成国の組入比率に調整を加えた指数です。

ポートフォリオの平均格付は、原則として、B-格相当以上とします。

※格付が公表されていない場合は、発行体の財務内容等を分析して適切と判断した格付を用います。

※複数の格付機関により異なる格付が付与されている場合は、原則として上位の格付を採用します。

DWS エマージング・ソブリン・ボンド・マスター・ファンドは、DWSインベストメントGmbHが運用を行います。DWSインベストメントGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門(DWS)のドイツにおける拠点です。

※「DWS」はドイツ銀行グループの資産運用部門の世界共通ブランドです。詳しくは、後記「DWSグループについて」をご参照下さい。

4

毎月決算を行い、収益分配を行います。

■毎月20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。

■分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<分配方針>

①分配対象額は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

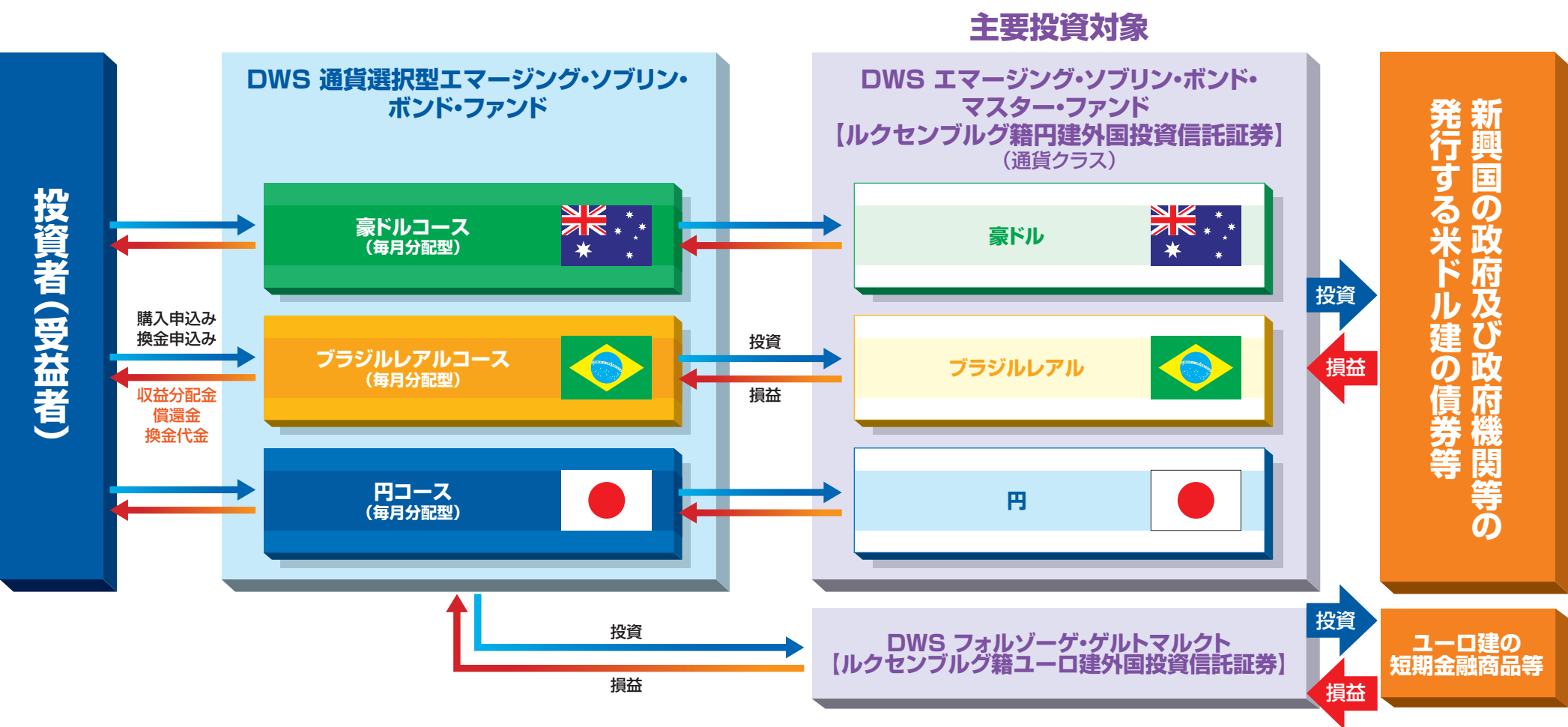
③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※分配金に関する留意点については、後記「毎月分配型投資信託の収益分配金に関するご説明」をご参照下さい。

(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



●DWS エマージング・ソブリン・ボンド・マスター・ファンドは、次の3つの通貨クラスの円建投資信託証券を発行します。

①米ドル建資産*について原則として豪ドル、ブラジルリアルで各々為替取引(米ドル売り、当該各通貨買い)を行う通貨クラス*	対円での為替ヘッジなし
*豪ドルクラス、ブラジルリアルクラスがあります。	
②米ドル建資産*について原則として対円での為替ヘッジを行う円クラス	対円での為替ヘッジあり

※米ドル建以外の資産へ投資を行う場合は、当該米ドル以外の通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うことを原則とします。

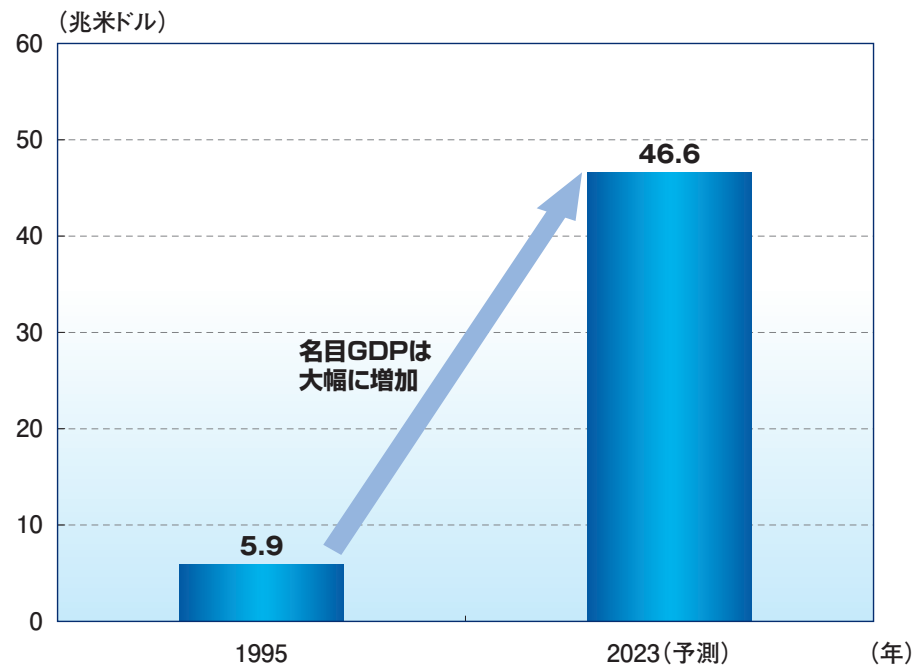
●各ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券の他に、「DWS フォルゾーゲ・ゲルトマルクト(ルクセンブルグ籍ユーロ建外国投資信託証券)」にも投資を行います。

～ファンド投資のポイント①:米ドル建新興国債券の魅力的な利回り～ 新興国のファンダメンタルズの改善

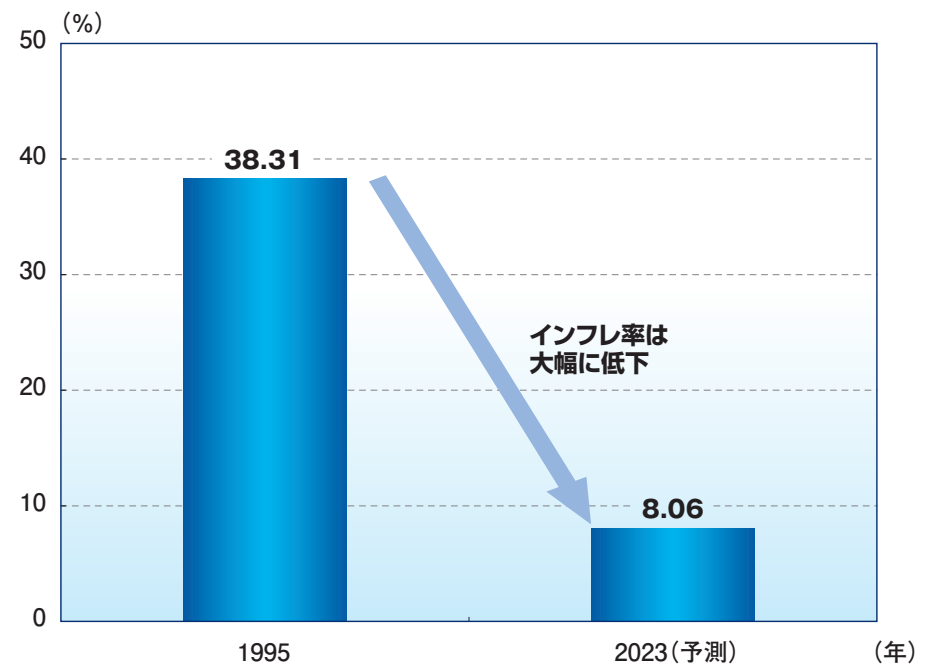


近年新興国のファンダメンタルズは、経済の拡大に伴い改善傾向にあります。

新興国の名目GDP



新興国のインフレ率



出所:IMF World Economic Outlook(2022年10月)を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※新興国の定義はIMFによります。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

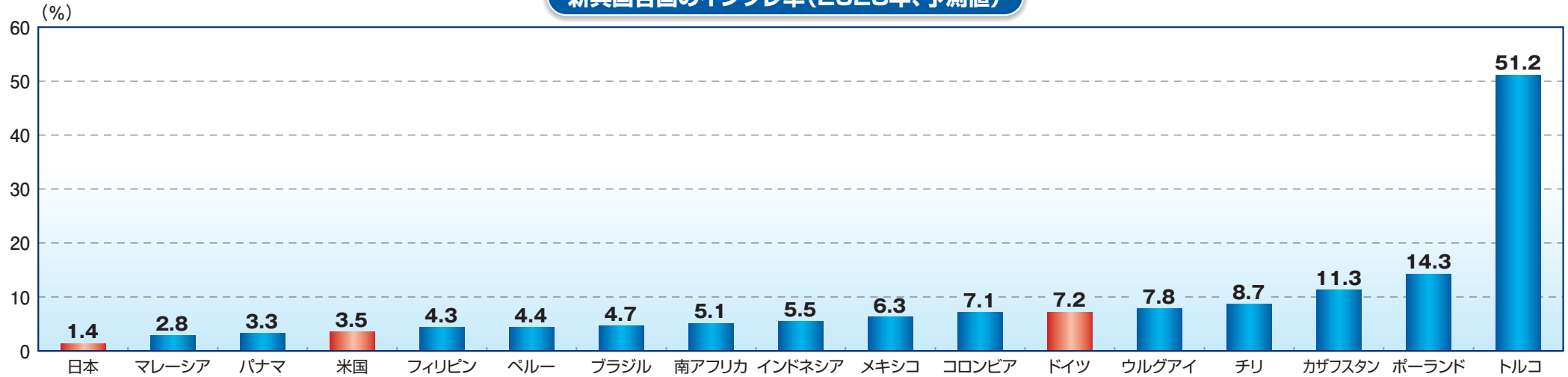
～ファンド投資のポイント①:米ドル建新興国債券の魅力的な利回り～

主な新興国のファンダメンタルズ(1)

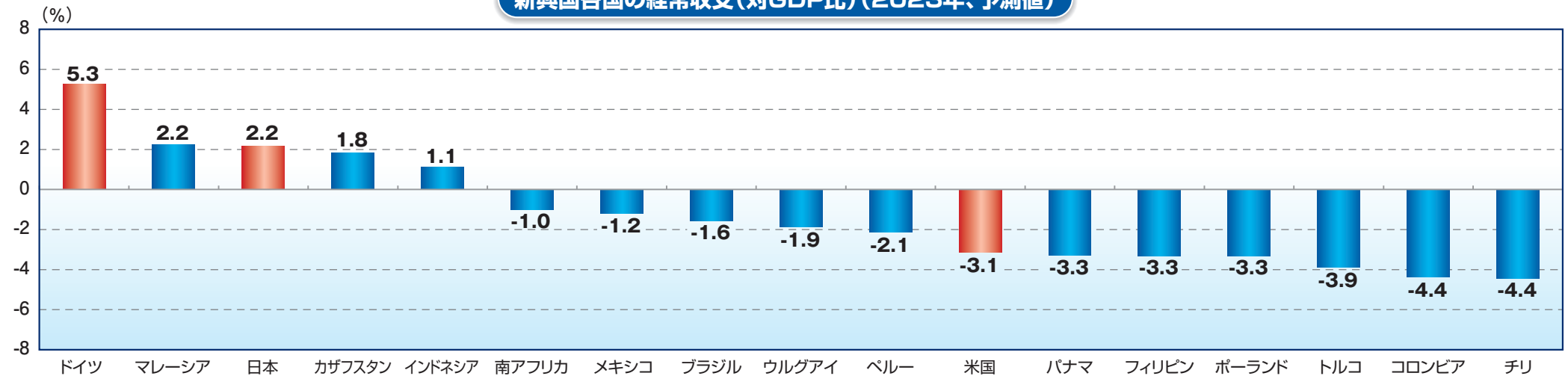


新興国各国ではインフレ率は概ね一桁台と落ち着いています。また、経常収支(対GDP比)で、日本、ドイツに迫る国も出てきています。

新興国各国のインフレ率(2023年、予測値)



新興国各国の経常収支(対GDP比)(2023年、予測値)



出所:IMF World Economic Outlook(2022年10月)を基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成

※新興国の定義はIMFによります。

※上記は新興国の例として記載したものであり、実際の投資対象国とは異なる場合があります。

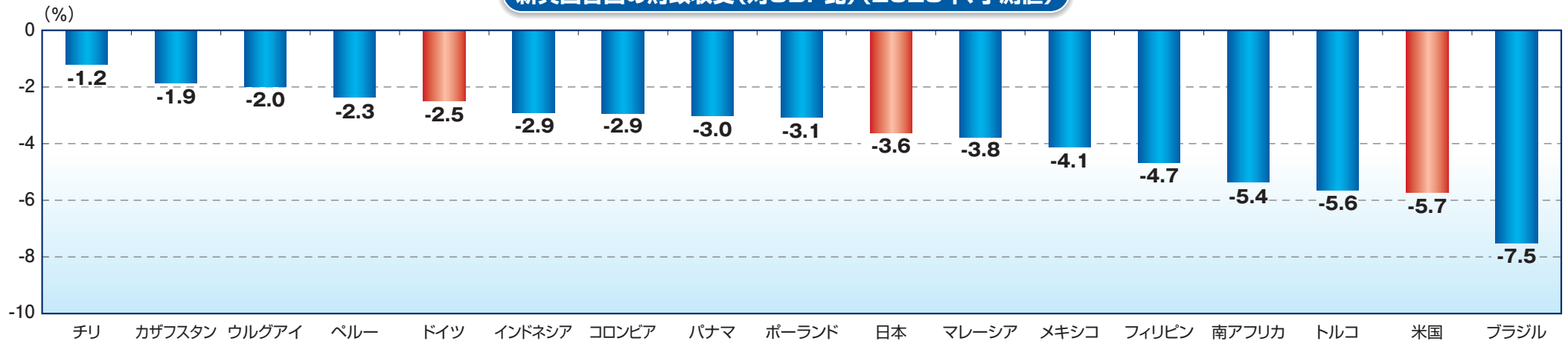
～ファンド投資のポイント①:米ドル建新興国債券の魅力的な利回り～

主な新興国のファンダメンタルズ(2)

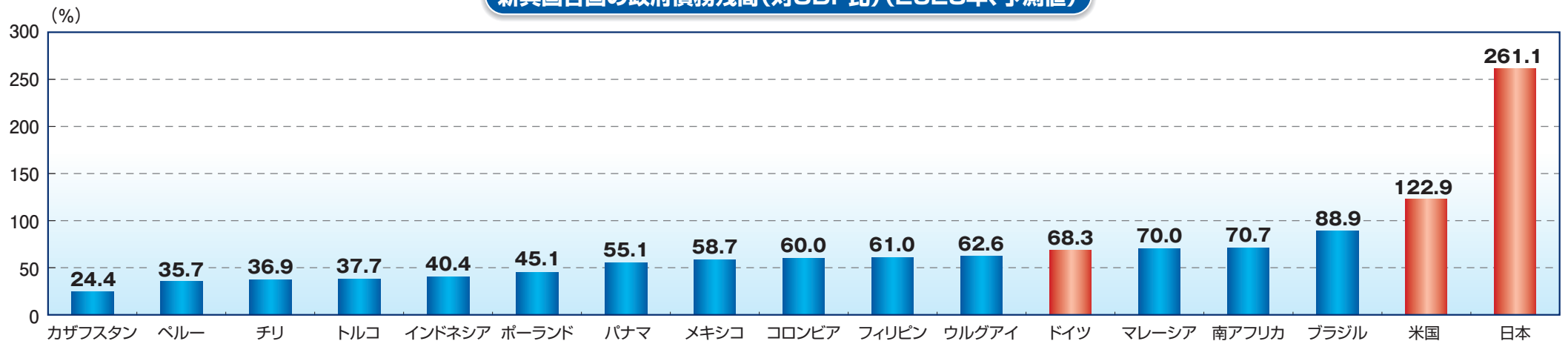


多くの新興国が財政指標でドイツ、日本、米国を上回っています。

新興国各国の財政収支(対GDP比)(2023年、予測値)



新興国各国の政府債務残高(対GDP比)(2023年、予測値)



出所:IMF World Economic Outlook(2022年10月)を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※新興国の定義はIMFによります。

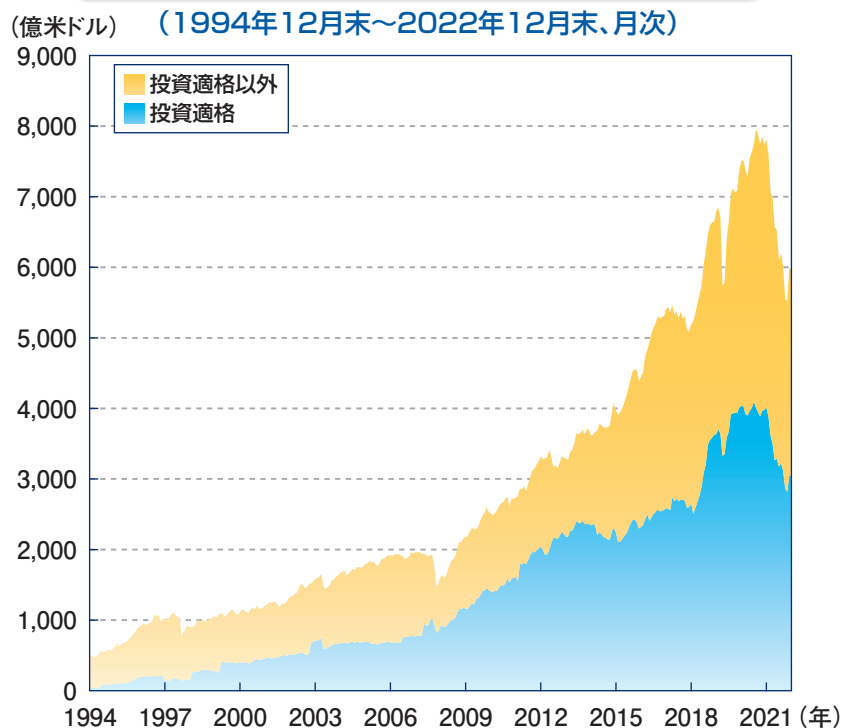
※上記は新興国の例として記載したものであり、実際の投資対象国とは異なる場合があります。

～ファンド投資のポイント①:米ドル建新興国債券の魅力的な利回り～ 新興国の信用力の改善



新興国債券の時価総額は、新興国のファンダメンタルズの改善等に伴い拡大してきました。なお、2022年に入ると主要先進国の利上げの影響等を受け、時価総額は減少傾向に転じました。

新興国債券(指数)の信用格付別の時価総額推移



※新興国の定義はIMFによります。
※上記は新興国の例として記載したものであり、実際の投資対象国とは異なる場合があります。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

主な新興国の信用格付推移(参考)

国名	S&P外貨建長期債格付		
	2001年12月末	2022年12月末	差異(ノッチ数)
インドネシア	CCC	BBB	9↑
ペルー	BB-	BBB	4↑
パナマ	BB	BBB	3↑
フィリピン	BB+	BBB+	3↑
カザフスタン	BB	BBB-	2↑
マレーシア	BBB	A-	2↑
メキシコ	BB+	BBB	2↑
ウルグアイ	BBB-	BBB	1↑
コロンビア	BB	BB+	1↑
チリ	A-	A	1↑
トルコ	B-	B	1↑
ポーランド	BBB+	A-	1↑
ブラジル	BB-	BB-	0
南アフリカ	BBB-	BB-	-3↓

出所: 各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※↑は格付の引き上げを、↓は格付の引き下げを表しております。
また、数字は格付の引き上げ、引き下げ幅(ノッチ数)を表しております。

新興国債券投資に伴う主なりスク

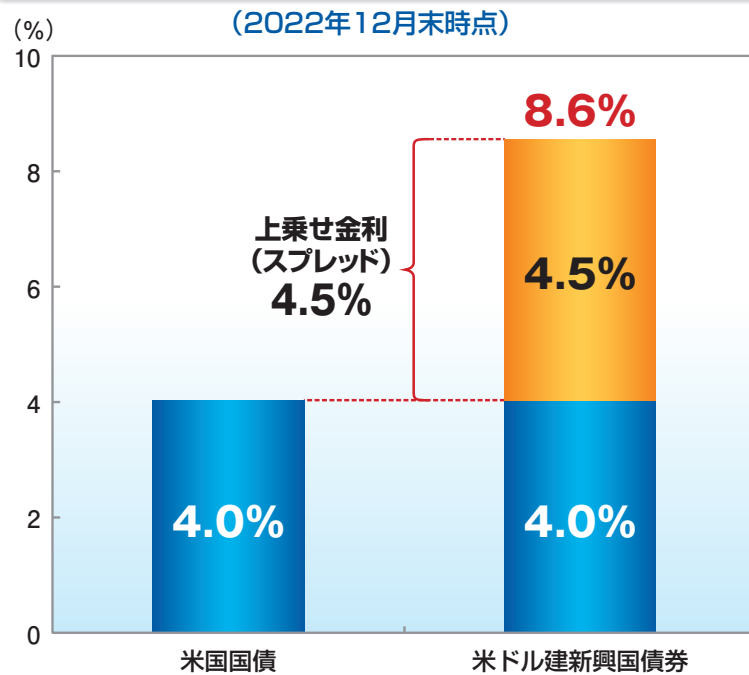
●新興国債券等の格付の低い債券は、先進国の債券等の格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低く、デフォルト(債務不履行)が生じる可能性が高くなります。

～ファンド投資のポイント①:米ドル建新興国債券の魅力的な利回り～ 米ドル建新興国債券の魅力的な利回り推移



新興国債券は米国国債と比較して信用リスクが高い分、米国国債の金利に上乗せ金利（スプレッド）が乗せられて発行・取引されています。そのため、米ドル建新興国債券は米国国債よりも高い利回り水準となっています。

米ドル建新興国債券と米国国債の利回り比較（指数ベース）



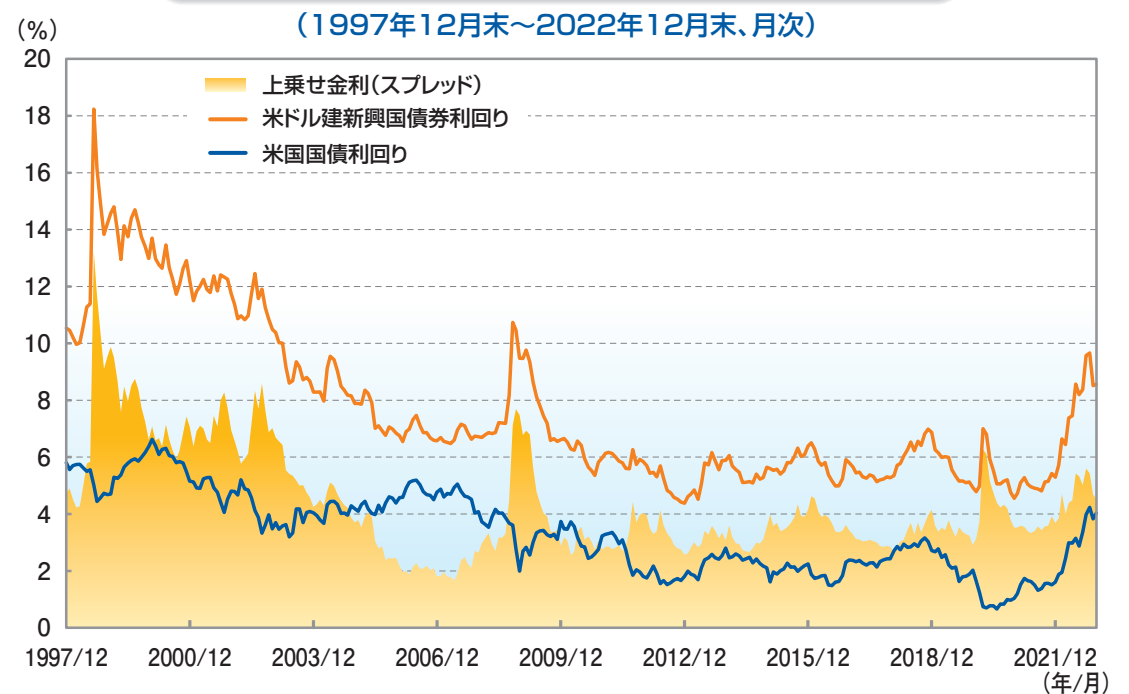
出所: J.P. Morgan Securities LLCのデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成
※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

スプレッド=信用リスク等により上乗せされる金利

※米ドル建新興国債券利回りは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの最終利回り。
※上乗せ金利(スプレッド)は、JPモルガンが算出したJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドのスプレッド。
※米国国債利回りは、米ドル建新興国債券利回りから上乗せ金利(スプレッド)を差し引いて算出。
※上記インデックスは、情報提供を目的としてご参考までに記載しております。当ファンドにベンチマークはなく、上記インデックスに対して一定の投資成果をあげることを目的としておりません。
※上記は過去のインデックスの推移を示すものであり、当ファンドの将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

米ドル建新興国債券と米国国債の利回り推移（指数ベース）



出所: J.P. Morgan Securities LLCのデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

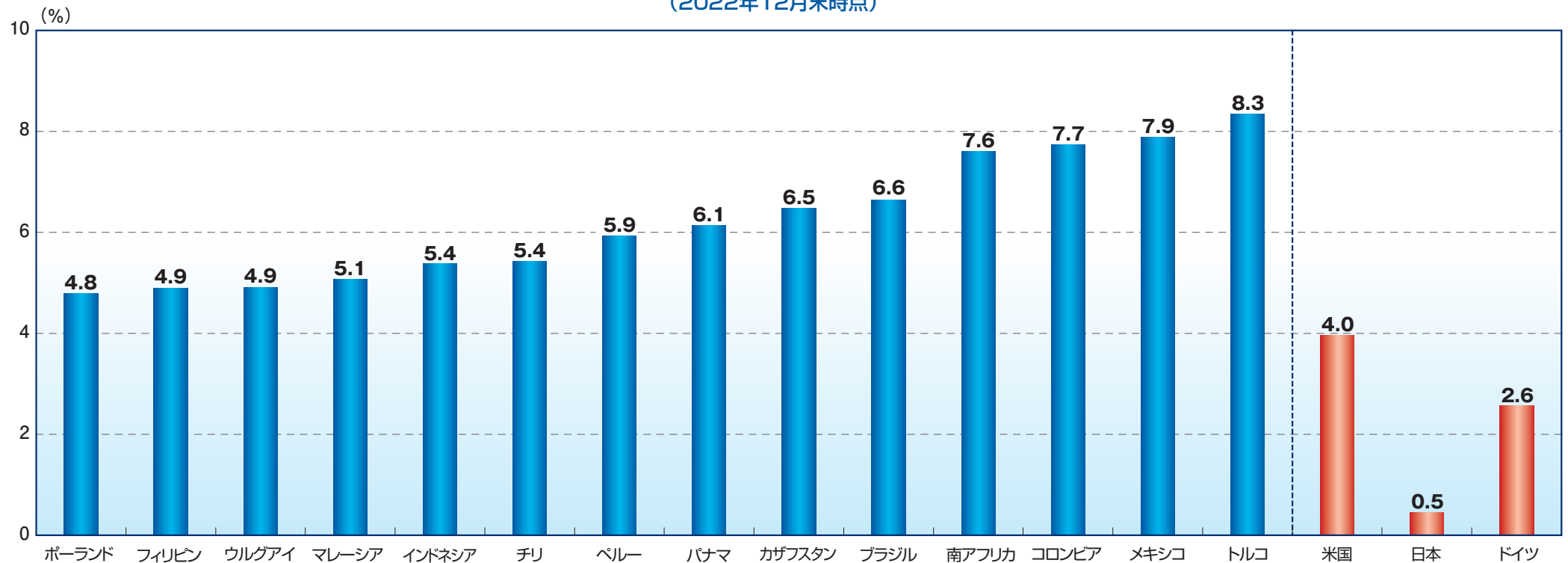
～ファンド投資のポイント①:米ドル建新興国債券の魅力的な利回り～

米ドル建新興国債券の国別利回り



主な米ドル建新興国債券の利回り(指数)

(2022年12月末時点)



出所: J.P. Morgan Securities LLC、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※各国の米ドル建新興国債券の利回りは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドに採用されている各国のサブインデックスの最終利回りです。また、日本、ドイツ、米国の利回りは、各国通貨建の残存期間7年の国債利回りです。
※上記インデックスは、情報提供を目的としてご参考までに記載しております。当ファンドにベンチマークはなく、上記インデックスに対して一定の投資成果をあげることを目的としておりません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

※上記は新興国の例として記載したものであり、実際の投資対象国とは異なる場合があります。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

～ファンド投資のポイント②:為替取引によるプレミアム／コスト～ 米ドル建新興国債券との組み合わせ



「為替取引」とは、「現時点であらかじめ将来の為替レートを確定する取引」を指します。

豪ドルコース、ブラジルリアルコースでは、為替取引により、米ドル建新興国債券の米ドルの対円での為替変動リスクは、選択したコースの通貨(対象通貨)の対円での為替変動リスクへ転換されます。

豪ドルコース、ブラジルリアルコースでは、米ドル建資産に対して「為替取引」を活用することで、各コースの通貨の短期金利が米ドルの短期金利よりも高い場合、「為替取引によるプレミアム」が期待されます。逆に、各コースの通貨の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合、「為替取引によるコスト」が見込まれます。

※100%為替取引を行えない場合があります、この場合100%為替取引を行った場合と比較して為替取引によるプレミアムを十分享受できない可能性があります。

(イメージ図)

為替取引の仕組み

為替取引

債券リスク 為替取引 為替変動リスク



為替取引による
プレミアム
またはコスト

債券リスク 対象通貨の対円での
為替変動リスク



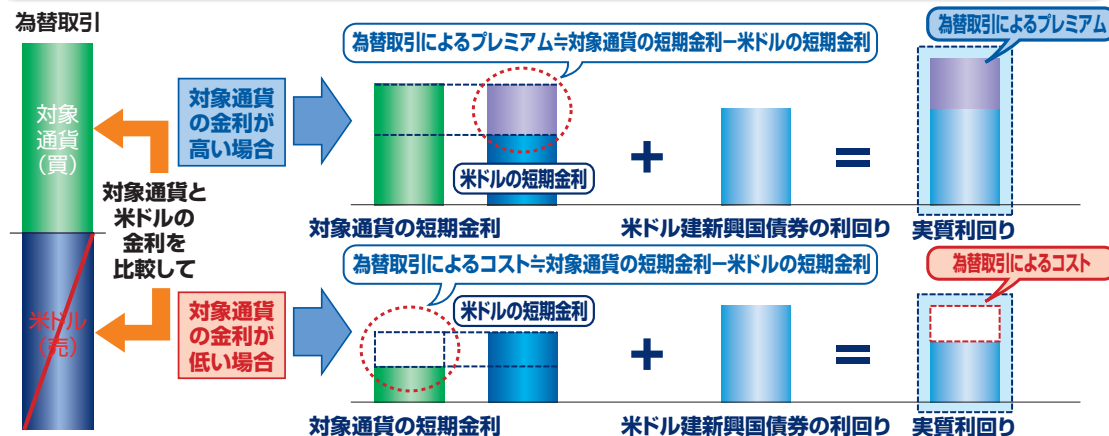
米ドルの対円での為替変動リスクは、対象通貨の対円での為替変動リスクに変わります。

- 為替取引により、選択した対象通貨建で新興国債券を保有していることになります。
- したがって、為替取引後は対象通貨高(円安)になれば円安メリットを享受でき、逆に対象通貨安(円高)になると為替差損が発生します。

※当ファンドの主要投資対象は、新興国の政府及び政府機関等の発行する米ドル建の債券です。
※債券リスクとは、金利変動リスク、信用リスク等を指します。詳しくは、後記「投資リスク」をご参照下さい。

※上記は為替取引及び為替取引によるプレミアム／コストを説明するためのイメージ図です。また、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資環境の変化等によっては、上記とは異なる可能性があります。

為替取引によるプレミアム／コスト



各為替取引対象通貨に為替取引を行った場合のリターン／リスク

各為替取引対象
通貨コース

新興国債券

新興国債券の
価格変動による
リターン／リスク、利子

+

為替取引

為替取引による
プレミアム／コスト

+

為替変動

各為替取引対象通貨の
対円での為替リターン／
リスク

【ご参考】円コースの場合



「為替ヘッジ」とは、米ドル建資産の対円での為替変動リスクの低減を図るため、「現時点であらかじめ将来の為替レートを確定する取引」を指します。

円コースでは、米ドル建資産について対円での「為替ヘッジ」を行うことで、円の短期金利が米ドルの短期金利よりも高い場合、「ヘッジプレミアム」が期待されます。逆に、円の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合、「ヘッジコスト」が見込まれます。

※円コースは、米ドルの対円での為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

(イメージ図)

為替ヘッジの仕組み

為替ヘッジ

債券リスク 為替ヘッジ 為替変動リスク



ヘッジプレミアム
または
ヘッジコスト

債券リスク



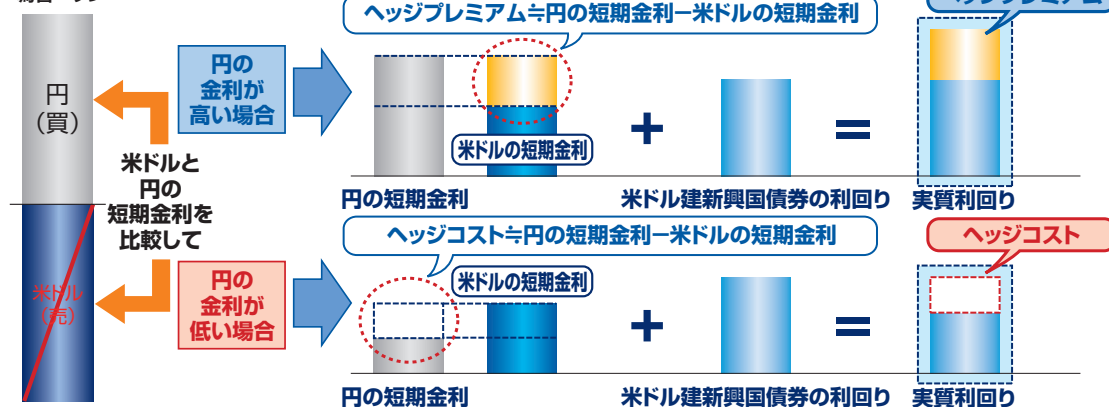
米ドルの対円での為替リスクは、為替ヘッジにより低減されます。

●為替ヘッジにより、円建で新興国債券を保有していることになります。

※当ファンドの主要投資対象は、新興国の政府及び政府機関等の発行する米ドル建の債券です。
※債券リスクとは、金利変動リスク、信用リスク等を指します。詳しくは、後記「投資リスク」をご参照下さい。

ヘッジプレミアム／コスト

為替ヘッジ



為替ヘッジを行った場合のリターン／リスク

円コース

新興国債券

+

為替ヘッジ

新興国債券の
価格変動による
リターン／リスク、利子

ヘッジプレミアム／
コスト

※上記は為替ヘッジ及びヘッジプレミアム／コストを説明するためのイメージ図です。また、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資環境の変化等によっては、上記とは異なる可能性があります。

～ファンド投資のポイント②:為替取引によるプレミアム／コスト～

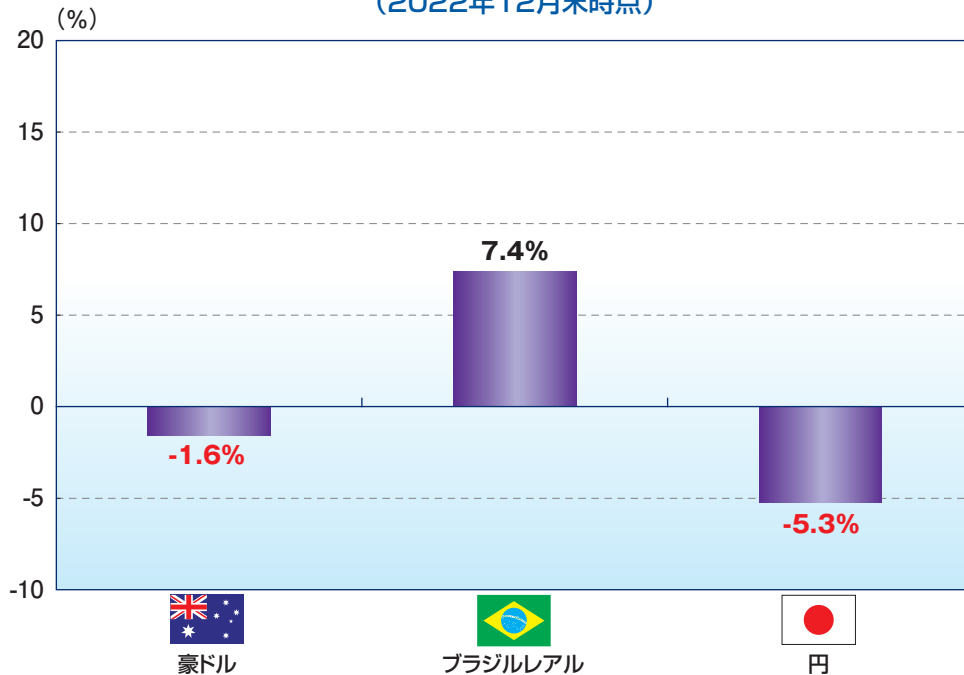
選択した対象通貨の為替取引によるプレミアム／コスト



2022年12月末時点の金利環境では、ブラジルレアルは米ドルよりも短期金利が高いため、為替取引によるプレミアムが発生しています。一方、豪ドルの短期金利は米ドルよりも低いため、為替取引によるコストが発生する可能性があります。

各対象通貨の為替取引によるプレミアム／コストまたはヘッジプレミアム／コスト

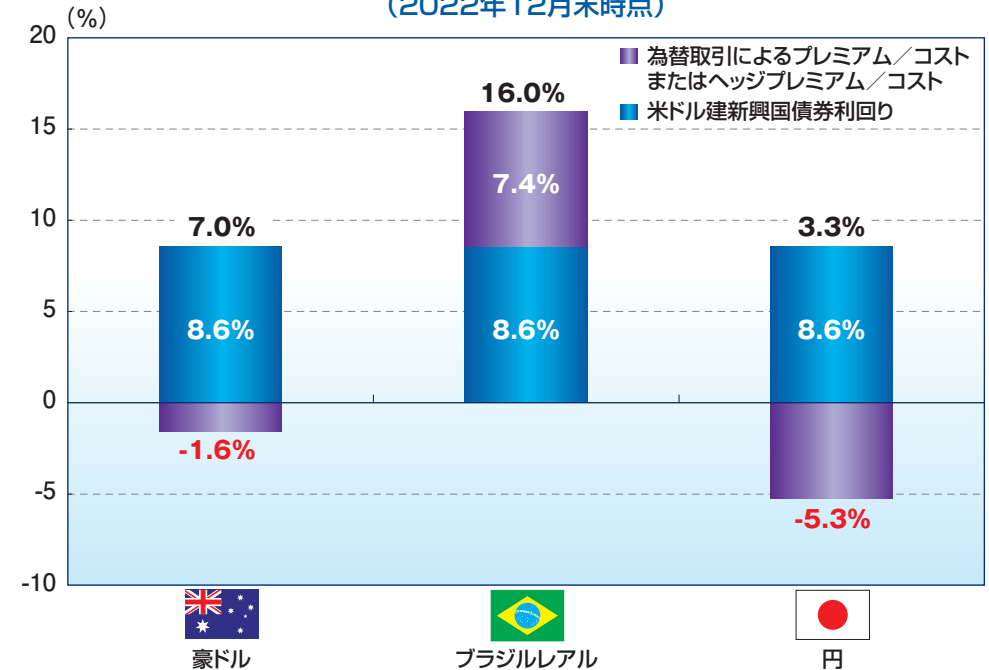
(2022年12月末時点)



出所:各種資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

米ドル建新興国債券利回りと各対象通貨の為替取引によるプレミアム／コストまたはヘッジプレミアム／コスト「豪ドルコース、ブラジルレアルコース、円コース」(シミュレーション)

(2022年12月末時点)



出所:J.P. Morgan Securities LLC、各種資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※各対象通貨の為替取引によるプレミアム／コストまたはヘッジプレミアム／コストは、1カ月為替先物レートから計算した為替取引によるプレミアム／コストまたはヘッジプレミアム／コストの2022年12月1日～2022年12月30日(日次)の平均値です。

※円コースは、ヘッジプレミアム／コストを、その他のコースは為替取引によるプレミアム／コストを表示しております。

※米ドル建新興国債券利回りは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの最終利回り。

※端数処理の関係で、計算結果が合致しない場合があります。

※上記計算例は為替取引によるプレミアム／コストまたはヘッジプレミアム／コストを説明するためのシミュレーションであり、実際の数値とは異なります。また、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。米ドルと対象通貨の金利環境や、投資環境の変化によっては、為替取引によるプレミアム／コスト、またはヘッジプレミアム／コストが発生する場合があります。また、投資環境の変化等によっては、2通貨間の金利差を十分に享受できない等、上記とは異なる可能性があります。

※為替取引によるプレミアム／コストまたはヘッジプレミアム／コストは、需要と供給等の要因により、金利差から計算される理論値から乖離することがあります。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

～ファンド投資のポイント②:為替取引によるプレミアム／コスト～ (ご参考)ノン・デリバラブル・フォワード(NDF)について

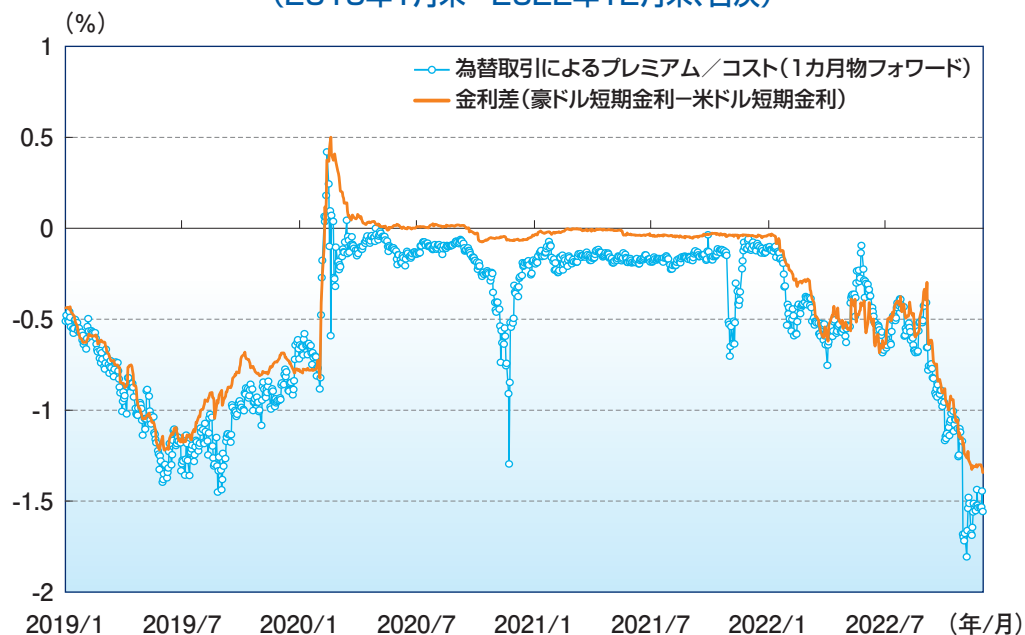


当ファンドでは「ブラジルリアルコース」のみNDFによる為替取引を行っています(2022年12月末現在)。
NDFは為替予約取引*の一種です。通常の為替予約取引では、決済日に元本の交換または差金決済が可能です。NDFの場合は通貨規制により新興国通貨(例えば、ブラジルリアル)の取引が困難なため、元本交換を行わず決済日の為替レートを使って米ドルによる差金決済が行われます。また、為替取引によるプレミアム／コストは需要と供給等の要因により金利差から計算される理論値から乖離することがあります。特に、NDFの場合は乖離幅が大きくなる場合があります。

*為替予約取引とは、特定の外国通貨を将来の一定の時期に一定の価格(為替レート)で受け渡すことを現時点において約定する取引をいいます。

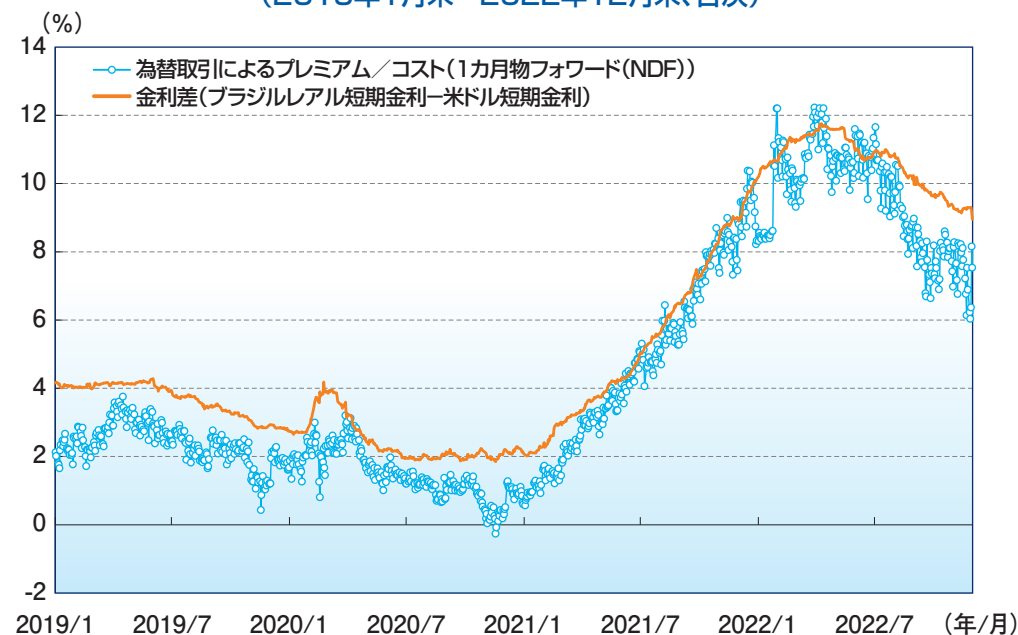
為替取引によるプレミアム／コストと金利差に基づく理論値(豪ドル)

(2019年1月末～2022年12月末、日次)



為替取引によるプレミアム／コストと金利差に基づく理論値(ブラジルリアル)

(2019年1月末～2022年12月末、日次)



出所:各種資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※各通貨の短期金利は、米ドル:SOF1 1カ月、豪ドル:1 1カ月BBSW(銀行間取引金利)、ブラジルリアル:ブラジル金融市場協会(ANBIMA)ブラジル国債(固定1 1カ月)を使用しております。

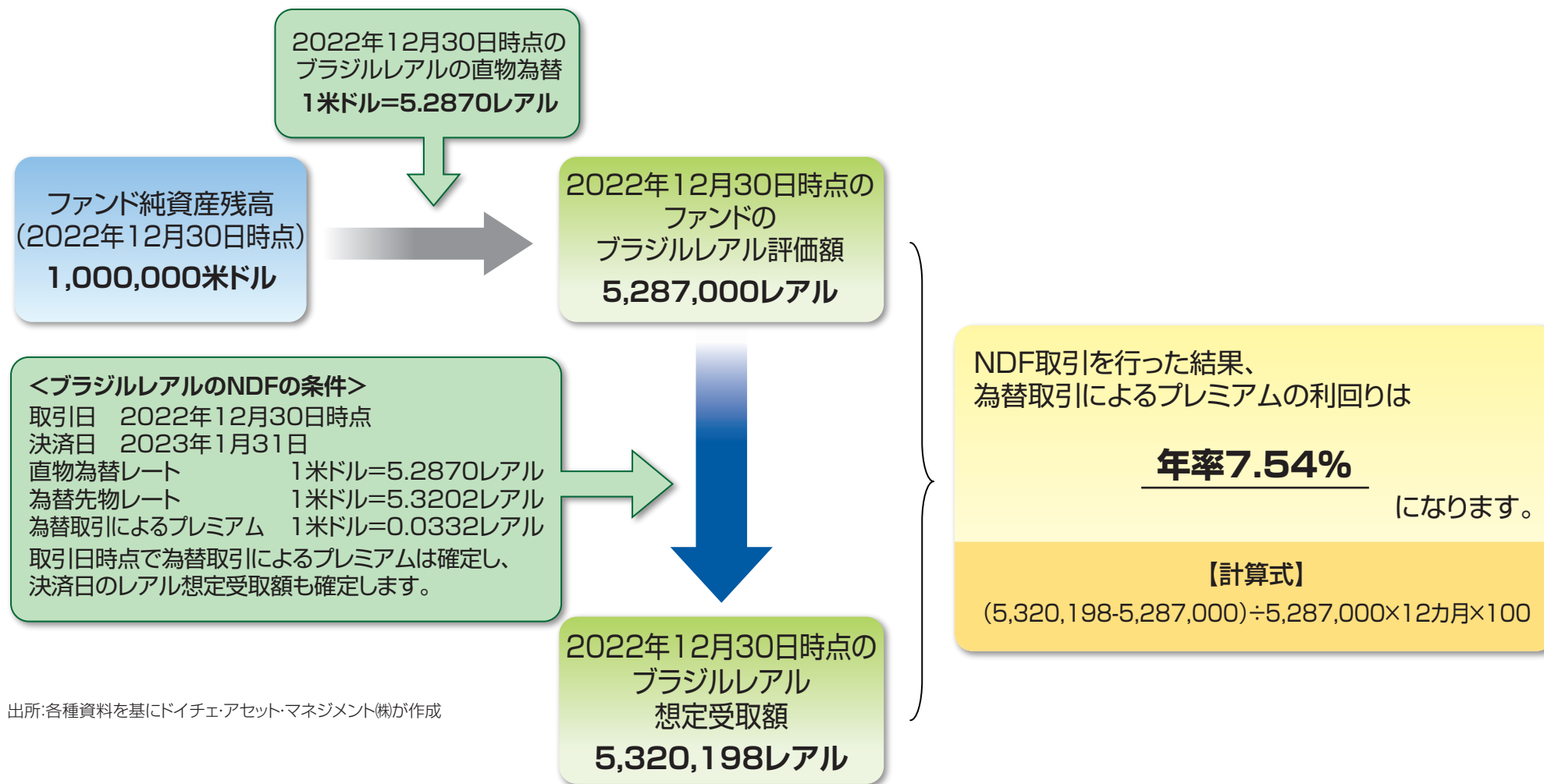
※上記は為替取引によるプレミアム／コストと金利差に基づく理論値について説明するため、あくまでもご参考として記載しており、実際の数値とは異なります。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

～ファンド投資のポイント②:為替取引によるプレミアム／コスト～ (ご参考)ノン・デリバラブル・フォワード(NDF)について



ブラジルレアルのNDF取引を行った場合のイメージ



※上記計算例はNDF取引を説明するためのイメージであり、実際の数値及び取引手法とは異なります。また、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。米ドルと対象通貨の金利環境、投資環境の変化等によっては、上記と異なる可能性があります。また、NDFの取引価格に反映する為替取引によるプレミアム／コストは、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

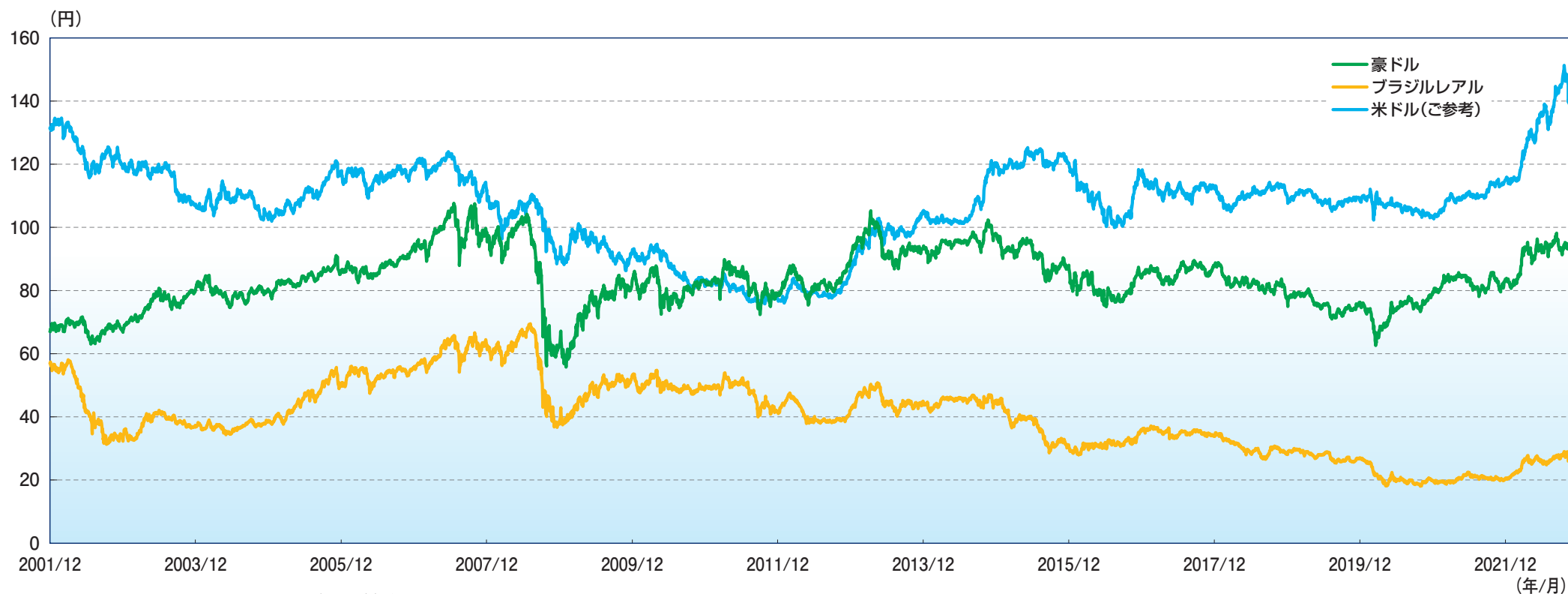
各通貨コース(円コースを除く)の対象通貨の為替推移



円コース以外の各コースの対象通貨の為替レートが対円で上昇した(円安になった)場合、為替差益が期待されます。逆に各コースの対象通貨の為替レートが対円で下落した(円高になった)場合、為替差損が発生します。

各対象通貨の対円為替レートの推移

(2001年12月末～2022年12月末、日次)



※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

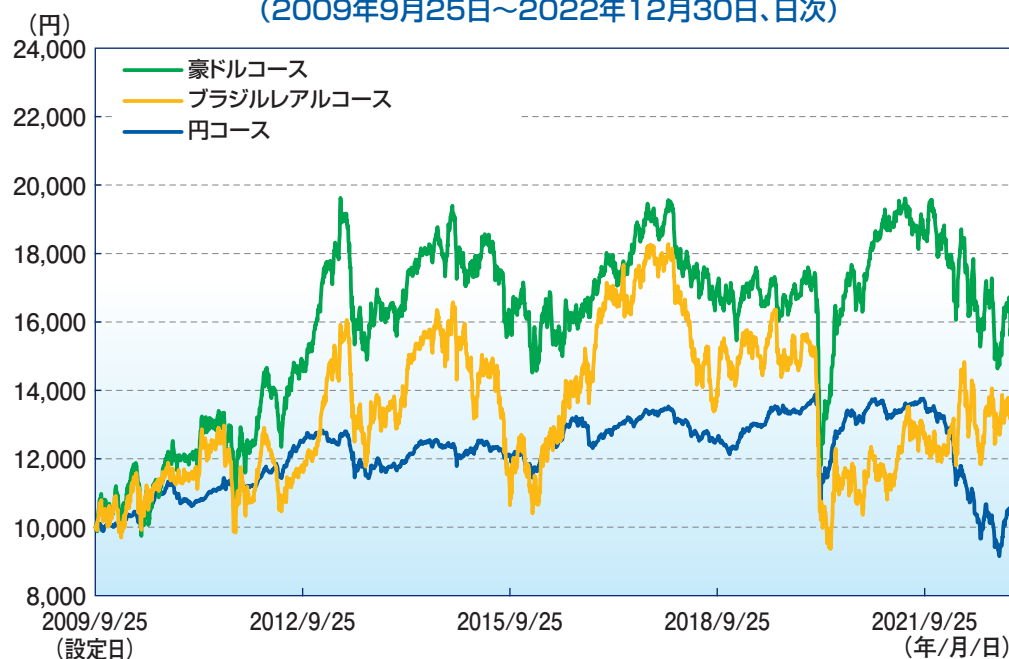
各通貨コースの運用状況



ブラジルレアル等の新興国通貨や豪ドル等の資源国通貨は、先進国通貨に比べてボラティリティ(上昇・下落の幅)が高い傾向にあります。したがって、新興国通貨や資源国通貨は先進国通貨と比べて下落局面では大きく下落し、逆に上昇局面では大きく上昇する傾向にあります。

各通貨コース(分配金再投資基準価額)の推移

(2009年9月25日～2022年12月30日、日次)



各通貨コース(分配金再投資基準価額)のリターンとリスク

(2009年9月末～2022年12月末、月次)



※分配金再投資基準価額の推移は1万口当たり、信託報酬控除後の価額を表示しております。
 ※分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
 ※リターンは月次変化率の平均を、リスクは月次の変化率の標準偏差を年率換算することにより計算しております。
 ※ファンドには購入時手数料がかかります。詳しくは後記「手続・手数料等」をご参照下さい。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

オーストラリア連邦



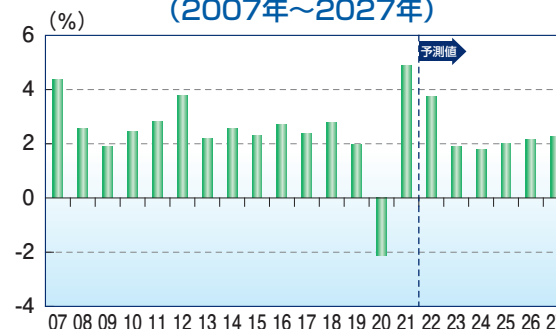
- オーストラリアは鉄鉱石、金、ボーキサイトといった鉱物資源や、化石燃料等を産出する世界有数の資源大国です。
- コロナ禍からの景気回復等を受け、資源に対する需要が拡大していること等から、底堅い経済成長が続くと予想されています。
- オーストラリア準備銀行は、インフレ抑制のため2022年5月より利上げを開始しました。なお、2022年12月末時点の政策金利は3.10%と過去10年で最高となりました。

面積	約769万平方キロメートル(日本の約20倍)
人口	約2,575万人(2021年9月、豪州統計局)
首都	キャンベラ
言語	英語

出所:外務省(2022年10月11日現在)

オーストラリアのGDP成長率

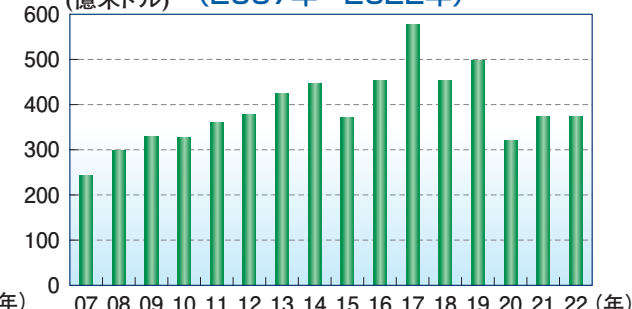
(2007年～2027年)



出所:IMF World Economic Outlook(2022年10月)
※2022年以降は予測値。

オーストラリアの外貨準備高

(2007年～2022年)



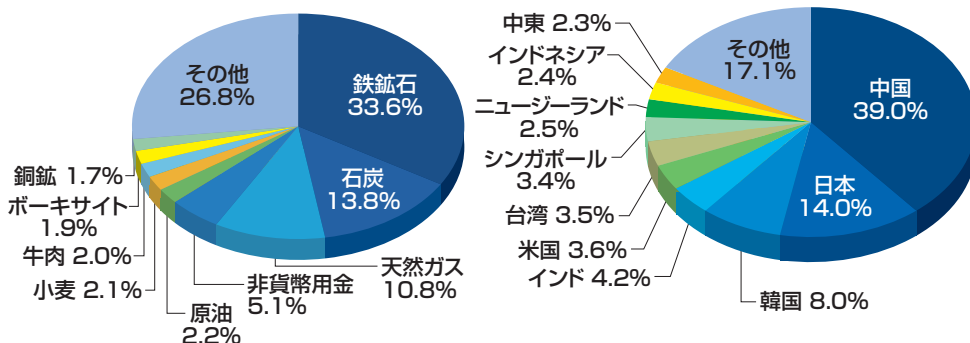
出所:各種資料

主要貿易内訳

輸出品目別

(2021年)

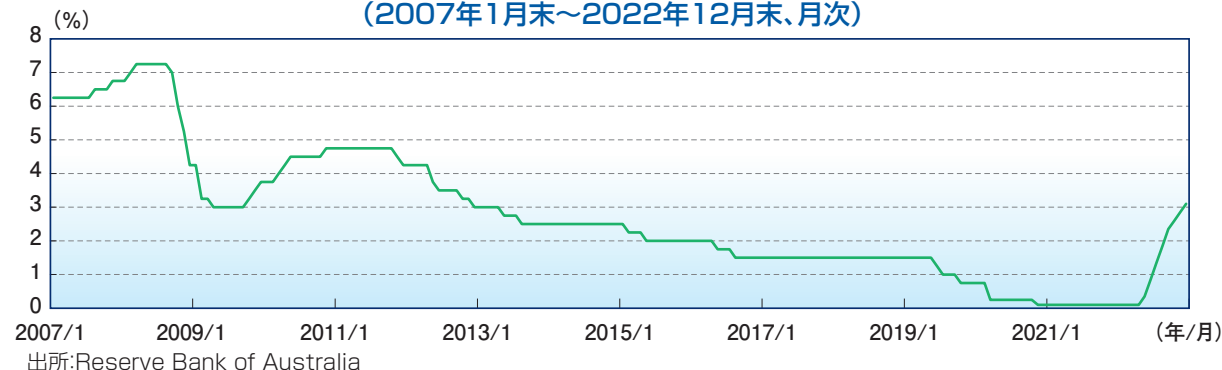
輸出相手国別



出所:JETRO
※端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。

オーストラリアの政策金利

(2007年1月末～2022年12月末、月次)



出所:Reserve Bank of Australia

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ブラジル連邦共和国



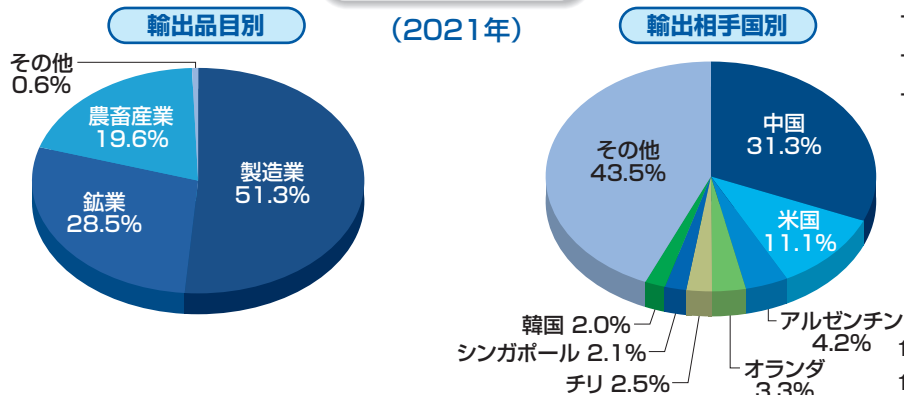
- ブラジルは鉄鉱石等の資源に加え、サトウキビや大豆、コーヒー豆等の農産物を豊富に有しています。また製造業も発達しており、バランスのとれた輸出構造が経済成長の原動力となっています。
- コロナ禍の影響で、2020年の経済成長率は大きく落ち込んだものの、2021年には大幅に回復しました。以降も個人消費や豊富な資源の輸出等により安定的な成長が続くと見込まれています。
- インフレ抑制のため、ブラジル中央銀行は政策金利を高水準で維持する方針を示しています。

面積	約851万平方キロメートル(日本の約22.5倍)
人口	約2億1,400万人(2021年、世界銀行)
首都	ブラジリア
言語	ポルトガル語

出所:外務省(2022年10月7日現在)

主要貿易内訳

(2021年)



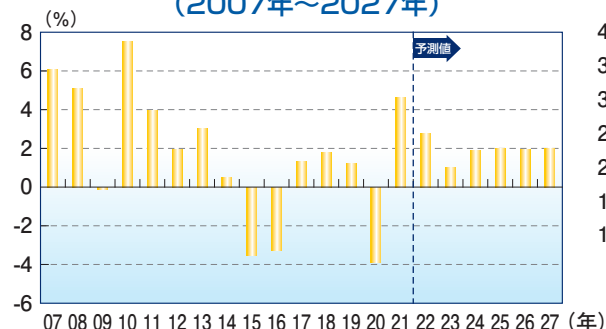
輸出	主要品目
農畜産業	大豆、トウモロコシ、コーヒー豆等
鉱業	鉄鉱石、石油、銅鉱石等
製造業	砂糖、牛肉、飼料等

出所:JETRO

※端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。

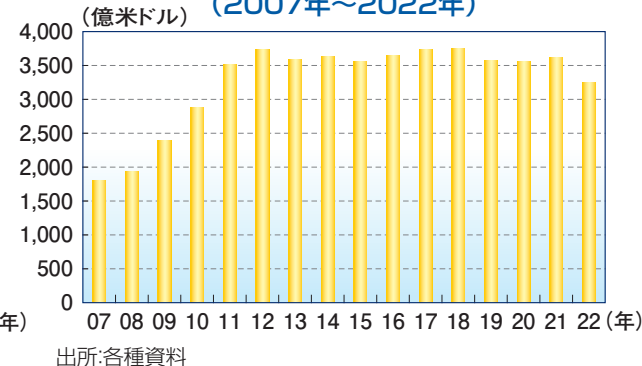
ブラジルのGDP成長率

(2007年～2027年)



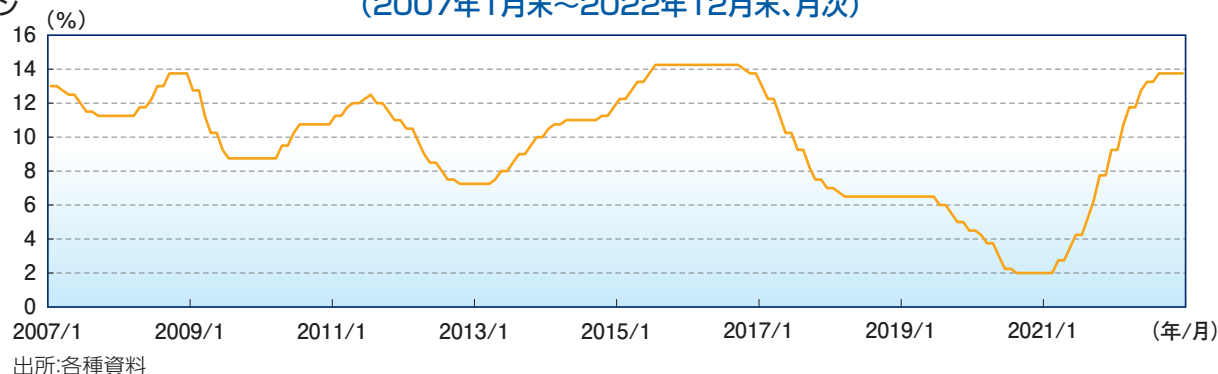
ブラジルの外貨準備高

(2007年～2022年)



ブラジルの政策金利

(2007年1月末～2022年12月末、月次)



※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

DWSグループについて



DWSグループは1956年にドイツで設立され、約8,331億ユーロ（約117兆4,921億円）*の運用資産を有する世界有数の資産運用会社です。23カ国の資産運用拠点では約900名の運用プロフェッショナル*によって主要な資産クラスがカバーされています。

DWSはその強固な運用体制を基盤として、すべての主要な資産クラスへのアクセスと成長トレンドを的確に捉えた資産運用ソリューションを提供します。

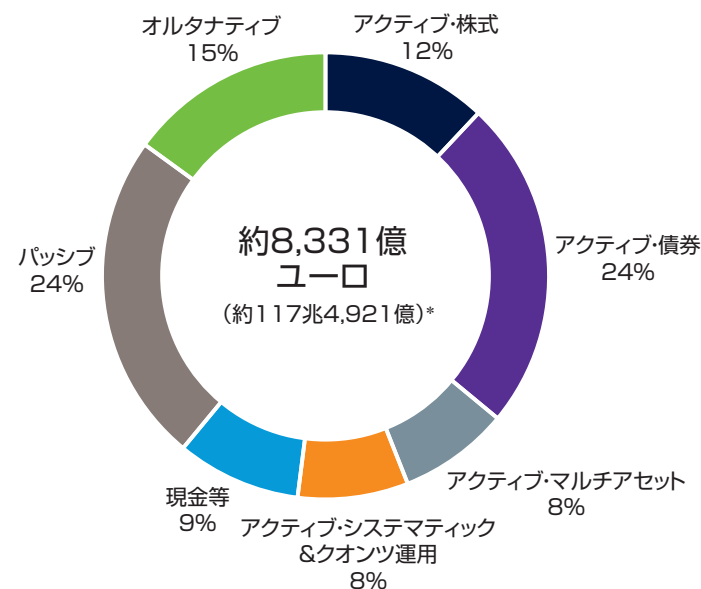
ドイツ国内の個人向け投資信託市場においては、最大級の市場シェアを誇ります。

*2022年9月末現在、換算レート:1ユーロ=141.03円/億円未満四捨五入。

※ DWSとは、DWSグループの世界共通ブランドです。

出所:DWSグループ

運用資産残高における資産クラス別構成比率



<当資料で使用している指数に関する注意書き>

JPモルガンEMBIグローバルダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P. Morgan Securities LLC(以下「J.P. Morgan」といいます)が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P. Morganは、JPモルガンEMBIグローバルダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、又は販売奨励の目的でJPモルガンEMBIグローバルダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、又は奨励するものではありません。J.P. Morganは、証券投資全般若しくは本商品そのものへの投資の適否又はJPモルガンEMBIグローバルダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示又は黙示に、表明又は保証するものではありません。



基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

1 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の債券等の価格は、こうした金利変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

2 信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低く、発行者の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性やデフォルトの可能性が高いと考えられます。

3 為替変動リスク

<豪ドルコース／ブラジルリアルコース>

各ファンドの実質的な保有外貨建資産（米ドル建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行わず、各コースにおける通貨での為替取引（米ドル売り、当該各通貨買い）を行うため、各ファンドは当該各通貨の対円での為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場が当該各通貨に対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の通貨については、政治、経済情勢の変化等による為替相場の変動がより大きくなる可能性があります。なお、実質的な保有外貨建資産額と為替取引額を完全に一致させることができるとは限らないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、当該各通貨と米ドルの金利差等が反映された為替取引によるコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。

<円コース>

ファンドの実質的な保有外貨建資産（米ドル建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に対円での為替ヘッジを行うことができるとは限らないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、円と米ドルの金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。

4 カントリーリスク

投資対象国（為替取引対象国を含みます。）の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券や通貨等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

5 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 一部の新興国の通貨（特に為替規制を行っている通貨）については、ノン・デリバラブル・フォワード（NDF）という取引手法を用いて為替取引を行う場合があります。NDFは為替予約取引の一種ですが、当該通貨を用いた受渡しは行われず、米ドル等の主要通貨によって差金決済されます。当該新興国の為替市場における通貨の値動きは、内外の為替取引の自由化を実施していないことから、価格間の裁定が働きにくい状況となっており、NDFにおける通貨の値動きと実際の為替市場の値動きは一致せず、大きく乖離する場合があります。この結果、当該通貨コースの基準価額の値動きが、実際の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- 各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み（ファンドへの資金流入）または大量の換金申込み（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。


```

graph LR
    Customer([お客さま  
(投資者)]) -- "対象通貨を選択" --> Currencies([各コースの  
通貨])
    Customer -- "申込金" --> Trust([投資信託])
    Trust -- "投資" --> Bonds([米ドル建の  
新興国の債券])
    Bonds -. "A 利子収入、  
投資対象資産の  
価格変動等" .-> Trust
    Trust -. "B 為替取引*または  
対円での為替  
ヘッジ" .-> Currencies
    Currencies -. "C 為替変動" .-> Trust
    Trust -. "分配金  
償還金等" .-> Customer
    
```

対象通貨を選択

各コースの通貨

申込金

投資信託

投資

米ドル建の新興国の債券

分配金 償還金等

① 利子収入、投資対象資産の価格変動等

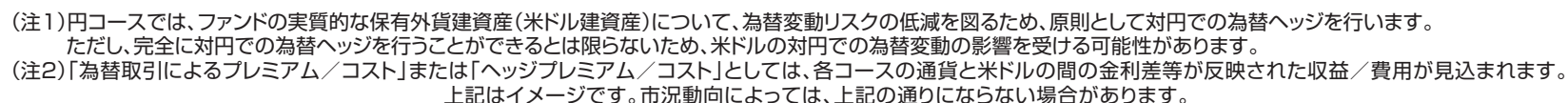
② 為替取引*または対円での為替ヘッジ

③ 為替変動

*円コースを除きます。(注1)

▶ 上記の内容についてまとめると、以下の通りになります。

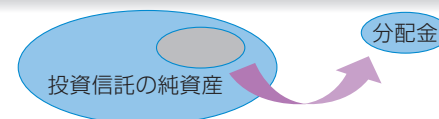
- ・左図◎部分とは異なり、左図◎部分については為替取引または為替ヘッジを行っていないため、「選択した通貨」(円を除く。以下同じ)の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- ・「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- ・逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。



毎月分配型投資信託の収益分配金に関するご説明

■投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

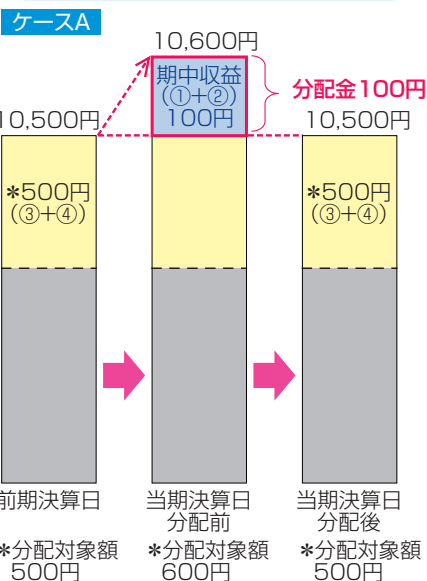


■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

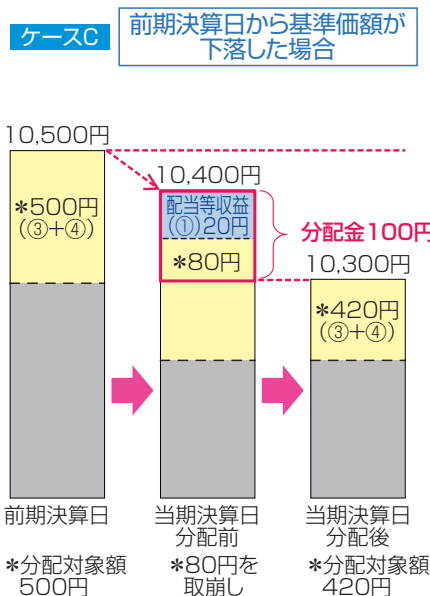
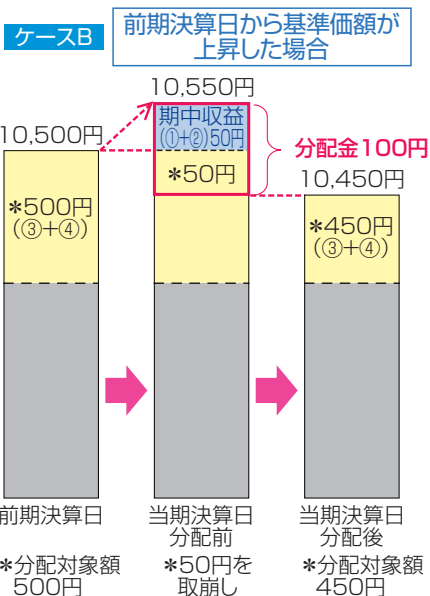
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

分配金と基準価額の関係(イメージ)

◇計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



◇計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

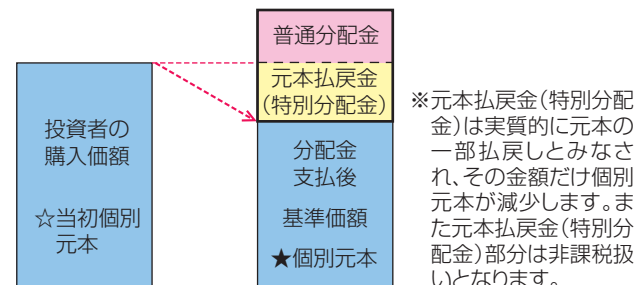
①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

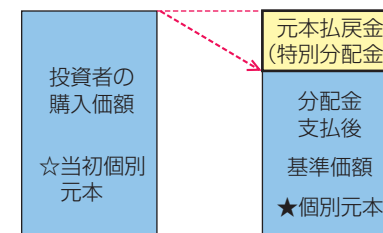
ケース A : 分配金受取額 100 円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0 円 = 100 円
 ケース B : 分配金受取額 100 円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲50 円 = 50 円
 ケース C : 分配金受取額 100 円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲200 円 = ▲100 円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

◇分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合



◇分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※当資料に記載された文言等、ご不明な点がございましたら、取引店までお尋ねください。

(注)普通分配金に対する課税については「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。



お申込みメモ

申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日には受付を行いません。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信 託 期 間 ／ 繰 上 償 還	信託設定日(2009年9月25日)から2024年6月20日まで ※ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決 算 日	原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収 益 分 配	毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時 期	項 目	費 用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担(①+②)
	①当ファンド	信託財産の純資産総額に対して年率 1.764%程度(税込) (本書作成日現在)
	②投資対象とする投資信託証券	信託財産の純資産総額に対して年率1.364%(税抜1.24%) 年率0.40%以内(本書作成日現在)
その他の費用・手数料		当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、為替取引または対円での為替ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
 ※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
 ※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委 託 会 社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。
販 売 会 社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。 投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。